

多くの人々が減税、税収は激減…国民民主「103万円の壁」対策を試算



聞き手・岡林佐和 2024年11月1日 17時31分



石破茂政権の行方を左右するキャスティングボートを握ることになった国民民主党。玉木雄一郎代表が訴える「103万円の壁」対策に注目が集まっている。所得税の課税最低ラインをめぐるもので、多くの人に影響が及ぶ。いったいどのような内容なのか、税制に詳しい大和総研の是枝俊悟主任研究員に聞いた。

——国民民主党のいう「103万円」とは何ですか。

「103万円というのは、**所得税がかかり始める『課税最低ライン』**のこと。昭和の時代には、物価の急激な上昇に合わせて、課税最低ラインを引き上げていました。ここ30年は物価の変動がほぼなく、むしろ（物価が下がる）デフレでもあったので、引き上げの必

要はありませんでした。ここ数年は物価が上がっていますから、そろそろ引き上げを議論すべき時期がきています」

——課税最低ラインはどのように決まりますか。

「生活にかかる最低限の費用に充てる所得には課税しないという考え方があり、まず『**基礎控除（48万円）**』というラインがあります。会社員などの勤め人は、それに『**給与所得控除（最低55万円）**』を加えた計103万円まで所得税がかかりません。物価が上がれば生活にかかる費用は増えますから、その分を引き上げるのが適当だと考えられます」

高額所得者ほど大きい減税幅

——**国民民主党の案**は、東京の最低賃金の引き上げ率をもとに、**基礎控除を75万円引き上げて123万円にする**というものです。**給与所得控除を加えると課税最低ラインは計178万円**になります。

「かなり大きい減税です。試算してみたところ、**税収減は7.3兆円**に及びます。減税額は、**年収200万円**の人は**8.2万円**、**500万円**だと**13.3万円**、**1千万円**だと**22.8万円**と、**高額所得者になるほど減税幅が大きくなる**ります」

国民民主党の提案どおり基礎控除を75万円引き上げた場合

税収減は7.3兆円

年収	200万	300万	500万	600万	800万	1000万
減税額	8.2万	11.3万	13.3万	15.2万	22.8万	22.8万

※単位は円。大和総研の是枝俊悟主任研究員の試算による

＊ A Flourish table

A Flourish table

——**大規模な減税**で、消費や経済にプラスの効果が生まれるでしょうか。

「1回だけの定額減税と違い、**ずっと続く減税**となれば、**一般的には、消費にまわる割合が高いといえる**かもしれません。ただ、規模が7兆~8兆円と大きいため、ただでさえ**巨額の借金を抱える国の財政の信認がゆらぐ心配**も出るでしょう。**将来、増税されるのではないかという不安から、消費が控えられる可能性もあります**」

——どのくらいの引き上げ幅がのぞましいのでしょうか。

「103万円の課税最低ラインが決まった1995年以降、**物価は約10%上がって**います。これに合わせて、たとえば**課税最低ラインの10%（10.3万円）分、基礎控除を引き上げると、財政への影響は1.1兆円程度**とみられます。物価上昇に合わせた引き上げは一案ではないでしょうか。**高額所得になるほど基礎控除が減るしくみを強化すること**もあります。また、**所得にかかわらず決まった額を差し引く税額控除という方法**もあります」

「**インフレ（物価高）調整の必要性**が議論されることは、歓迎したいと思います。どの程度の引き上げ幅がのぞましいか、どんな方法なら格差是正につながるのか、丁寧な議論を期待しています」（聞き手・岡林佐和）

物価上昇率に合わせて10%（10.3万円）分、基礎控除を引き上げた場合

税込減は1.1兆円

年収	200万	300万	500万	600万	800万	1000万
減税額	1.6万	1.6万	2.1万	2.1万	3.1万	3.1万

※単位は円。大和総研の是枝俊悟主任研究員の試算による

✳ A Flourish table